

都市整備「追い風」なくとも

◆札幌冬季五輪・パラリンピック招致を巡る主な動き

2014年11月	上田文雄市長(当時)が26年大会招致を表明。直前の市民調査で66.7%が賛成
15年4月	市長選で秋元克広氏が初当選。上田路線を継承
18年9月	胆振東部地震が発生。30年招致への切り替えてIOCと合意
21年7~8月	東京大会で、札幌市内ではマラソンなどを開催
22年3月	市民への意向調査の結果、郵送調査で52.2%が招致賛成
8月	東京大会組織委元理事を受託収賄容疑などで逮捕
12月	IOCが30年大会の開催地決定を延期。市とJOCは積極的な機運醸成活動を休止
23年2月	談合事件で元東京大会組織委次長らを独占禁止法違反容疑で逮捕
4月	市長選で秋元市長が招致反対派を破り3選
7~9月	説明会や討論会などの市民対話事業を実施
10月3日	汚職や談合の再発防止策をまとめた大会運営の見直し原案を公表
11日	秋元市長が30年大会断念を表明
13日	IOCが30、34年の開催地の同時決定を承認
11月30日	IOCが30、34年の開催地を内定。38年もスイスと優先対話に
12月19日	秋元市長が招致活動の停止を表明

札幌市は冬季五輪招致の停止で、まちづくりの「追い風」を失った。北海道文教大の小磯修二・地域創造研究センター長に、今後進めるべき都市政策や、将来、五輪を招致する場合のあり方を聞いた。

——招致停止の影響は。「もちろん残念だが、五輪はあくまでイベントで、都市発展の契機の一つ。これ

小磯修二

地域創造研究センター長
(北海道文教大)

「まちづくりに向けた取り組みが全て瓦解するわけではない。1972年の五輪は、飛躍的に札幌が発展した『神話』のように語られているが、先人が都市基盤を整備し、大きく飛躍するタイミングに重なったもので、五輪さえあれば発展するということではない。歴史的な脈絡の中で、五輪の意義を理解してほしい」



五輪招致「停止」後の札幌市のまちづくりなどについて語る小磯センター長(読売新聞北海道支社)——原中直樹撮影

1948年、大阪市出身。京大法学部卒業後、当時の北海道開発庁に入庁し、釧路公立大学長、道観光振興機構会長などを歴任。中央アジアでの国際貢献にも携わる。

観光軸の国際交流都市へ

——札幌は今後どんな都市を目指すべきか。

「インバウンドやビジネス、教育、文化を含めた広い観光を中心とした国際交流都市だ。成熟国家の欧州は、いち早く観光戦略を進めてきた。札幌は道外との『収支』では赤字で、同じ政令市の福岡市と比べ、稼ぐ力が弱い。今後、人口が減少し域内の経済が縮小する中、来訪者の消費は極めて重要だ」

「千歳市では次世代半導体の『ラピダス』の工場建設が進んでいる。こういったトックラスの先端製造業が集積すれば、札幌都市圏として海外との交流も盛んになる。札幌は日本の地方中枢都市であるとともに、世界の北方圏の中心都市という認識を持つべきだ」

——もし今後、五輪を招致する場合、どんな理念を掲げるべきか。

「札幌市でも進む少子高齢化は先進国の世界的な課題だ。環境問題も含め、その解決に向けた手法とメッセージを込めるのはどうか」

「今回の反省点は五輪を開催する意義を丁寧に議論する必要があるという点だ。温暖化の影響で、冬季五輪を開催できる都市は特にアジアに限られてくるため、札幌は優位性がある。札幌の持続的な成長につながる議論を市民全体で共有できれば、五輪への認識や共感もより強く得られるだろう」